

平成30年度 財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。

その特徴は、複式簿記・発生主義を導入すること、固定資産台帳の整備を前提としていることであり、資産や負債といったストックの把握や、減価償却・引当金などのコストの正確な把握が可能になります。

具体的には、民間企業の会計に準じ、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4つの表で構成され、それぞれ県の財務状況を明らかにするものです。

今後は、全ての地方自治体において統一的な基準に基づき財務書類が作成されることになることから、団体間での比較や分析などに活用してまいりたいと考えております。

- ・複式簿記：単式簿記ではお金の出入りだけを記帳しますが、複式簿記では、それに加えて資産等の増減理由と結果の両方を記帳します。
- ・発生主義：お金の出入りが必要となる取引等が始まった時点での作成となるため、今後のお金の動きの把握が可能です。
- ・減価償却：建物などの資産は、経年劣化して価値が低下していきますので、減価償却費という名目でその資産の価値を減らします。
- ・引当金：現在在職している本県職員が退職した場合に必要な退職金など、将来のお金の支払いが必要になるものを算出しています。

2 一般会計等財務書類

(1) 貸借対照表

- ・平成31年3月31日時点における資産・負債の状態を表したもので、本県の資産は3兆1,745億円、負債は1兆4,382億円、差引きの純資産は1兆7,363億円となっております。
- ・そのうち資産については、前年度と比べ783億円の減となっており、その主な要因は道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものです。
- ・そのうち負債については、前年度と比べ34億円の減となっており、その主な要因は地方債の償還に伴う流動負債の減等によるものです。
- ・その結果、資産と負債の差引きである純資産については、前年度と比べ749億円の減となっております。

貸借対照表（H31.3.31現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額			科 目	金 額		
	期 首 (H30.4.1)	期 末 (H31.3.31)	増 減		期 首 (H30.4.1)	期 末 (H31.3.31)	増 減
固定資産	3,209,203	3,135,658	-73,545	固定負債	1,269,977	1,273,443	3,466
有形固定資産	3,061,094	2,991,124	-69,970	地方債（固定）	1,095,646	1,102,373	6,727
無形固定資産	343	315	-28	退職手当引当金	171,851	168,919	-2,932
投資その他資産	147,767	144,218	-3,549	その他	2,481	2,151	-330
流動資産	43,683	38,849	-4,834	流動負債	171,625	164,725	-6,900
現金預金	24,981	21,393	-3,588	1年内償還予定 地方債	154,845	147,870	-6,975
基金（流動）	15,974	14,733	-1,241	賞与等引当金	13,621	13,678	57
その他	2,728	2,723	-5	その他	3,159	3,176	17
資産合計 A	3,252,886	3,174,507	-78,379	負債合計 B	1,441,602	1,438,168	-3,434
				純資産(A-B)	1,811,284	1,736,339	-74,945

(2) 行政コスト計算書

- ・平成30年度一年間における人件費・物件費などの資産形成には結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料などの収益を表したもので、本県の経常的な費用は5,774億円、経常的な収益は270億円、費用と収益の差引きである純経常行政コストについては、5,504億円となっております。
- ・また、災害復旧事業費等による臨時的な損失は23億円、資産売却益など臨時的な利益は12億円となっており、トータルの収支差額である純行政コストは5,515億円となっております。

行政コスト計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
経常費用 A	577,390	
業務費用	363,541	
人件費	188,830	給料、職員手当等
物件費等	161,306	
物件費	25,590	需用費、役務費等
維持補修費	7,805	
減価償却費	127,911	
その他業務費用	13,406	
移転費用	213,849	
補助金等	184,258	市町への補助金等
その他	29,591	扶助費、繰出金等
経常収益 B	27,011	使用料・手数料等
純経常行政コスト C (B - A)	550,379	
臨時損失 D	2,320	災害復旧事業費等
臨時利益 E	1,158	資産売却益等
純行政コスト F (C - D + E)	551,542	

(3) 純資産変動計算書

- ・貸借対照表における純資産について、平成30年度一年間における増減を表したもので、本県においては749億円の減となっております。
- ・減少の主な理由は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却が進んだこと、臨時財政対策債などの資産形成を伴わない地方債の発行等によるものです。

純資産変動計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
前年度末純資産残高 A	1,811,284	
純行政コスト B	551,542	
財源 C	479,525	
税収等	367,102	県税、地方交付税等
国等補助金	112,423	国庫支出金、国庫負担金等
本年度差額 D (B + C)	72,017	
無償所管換等 E	2,929	
本年度純資産変動額 F (D + E)	74,945	
本年度末純資産残高 G (A + F)	1,736,339	

(4) 資金収支計算書

- ・平成30年度一年間における現金収支の動きを3つの活動区分で表したもので、本県においては、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きからみた業務活動収支が236億円、固定資産の取得や売却、基金の積立や取崩し、貸付金等の動きからみた投資活動収支が269億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きからみた財務活動収支が4億円となっております。
- ・その結果、平成31年3月31日現在の歳計資金の残高は、昨年度末から38億円減の184億円となっております。

資金収支計算書

(単位：百万円)

科 目	金 額	
【業務活動収支】A	23,569	
業務支出	504,649	人件費、物件費、支払利息等
業務収入	528,449	税込等収入、国庫支出金等
臨時支出	1,559	災害復旧費用等
臨時収入	1,329	国庫支出金（災害復旧）等
【投資活動収支】B	-26,925	
投資活動支出	86,432	資産形成にかかる工事請負費等
投資活動収入	59,507	基金取崩、貸付金元金回収等
【財務活動収支】C	-412	
財務活動支出	155,026	地方債償還金等
財務活動収入	154,614	県債発行収入
本年度資金収支額 D (A + B + C)	-3,768	
前年度末資金残高 E	22,206	
本年度末資金残高 F (D + E)	18,438	
前年度末歳計外現金残高 G	2,775	
本年度歳計外現金増減額 H	180	
本年度末歳計外現金残高 I (G + H)	2,955	
本年度末現金預金残高 J (F + I)	21,393	

各表は四捨五入により合計が一致しない箇所あり

3 財務指標

資産、負債、行政コストを住民基本台帳人口で除することにより、その規模感等が分かります

(1) 住民一人当たりの資産額 **233万円** (平成29年度：236万円)

【算定式】資産合計(3,174,507百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,365,391人)

(2) 住民一人当たりの負債額 **105万円** (平成29年度：105万円)

【算定式】負債合計(1,438,168百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,365,391人)

(3) 住民一人当たりの行政コスト **40万円** (平成29年度：40万円)

【算定式】純行政コスト(550,379百万円) ÷ 住民基本台帳人口(1,365,391人)

資産のうち、過去及び現世代が将来世代も利用可能な資産をどれ程蓄積したかを表します

(4) 純資産比率 **54.7%** (平成29年度：55.7%)

【算定式】純資産(1,736,339百万円) ÷ 資産合計(3,174,507百万円)

4 固定資産台帳

事業を行うための資産、及び道路・港湾などのインフラ施設等の固定資産について、その取得と除却処分までの情報を把握・管理するため、平成31年3月31日時点の固定資産台帳の整理・作成をいたしました。

本県の有形固定資産の合計では、取得価額が6兆2,836億円、減価償却累計額が3兆2,925億円、差引きの現在簿価が2兆9,911億円となっております。

また、現在簿価のうち、事業用資産が3,216億円、インフラ資産が2兆6,527億円、物品が168億円となっております。

なお、有形固定資産(土地、立木竹及び建設仮勘定の非償却資産を除く)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を「有形固定資産減価償却率」と言い、耐用年数に対してどの程度経過しているのかを把握することができますが、本県においては55.5%となっております。

有形固定資産台帳(H31.3.31 現在)

(単位：千円)

		取得価額	減価償却累計額	現在簿価
事業用資産		625,655,430	304,036,298	321,619,133
	土地	97,576,157		97,576,157
	立木竹	19,613,216		19,613,216
	建物	415,848,479	258,811,940	157,036,540
	工作物	19,315,980	13,251,842	6,064,137
	船舶	4,436,330	3,648,549	787,781
	浮標等	55,381,307	27,326,467	28,054,840
	航空機	997,500	997,500	0
	建設仮勘定	12,486,462		12,486,462
インフラ資産		5,614,351,432	2,961,611,174	2,652,740,258
土地	急傾斜地崩壊危険区域	18,446		18,446
	漁港	6,863,366		6,863,366
	港湾	9,970,024		9,970,024
	土地改良資産関連施設	52,657		52,657
	道路	113,181,494		113,181,494
	土地計	130,085,986		130,085,986
建物	漁港	728,762	234,210	494,552
	港湾	1,734,210	876,328	857,882
	都市計画	913,945	643,615	270,331
	建物計	3,376,917	1,754,153	1,622,764
工作物	トンネル	69,718,132	22,472,810	47,245,322
	海岸保全区域	665,691,873	456,124,364	209,567,509
	急傾斜地崩壊危険区域	17,891,728	10,702,698	7,189,030
	漁港	588,855,757	401,299,364	187,556,393
	橋りょう	150,743,061	80,160,559	70,582,502
	空港	9,604,438	7,102,882	2,501,556
	港湾	1,525,793,348	881,926,113	643,867,235
	砂防設備	194,961,419	123,023,255	71,938,164
	治山施設	131,360,567	74,613,517	56,747,050
	地すべり防止地区区域	22,229,928	10,985,050	11,244,878
	都市公園	20,453,426	11,509,292	8,944,134
	土地改良資産関連施設	47,792,351	23,156,541	24,635,810
	道路	1,944,917,054	856,687,521	1,088,229,533
	林道	456,460	93,055	363,405
工作物計	5,390,469,541	2,959,857,021	2,430,612,521	
	建設仮勘定	90,418,987		90,418,987
物品		43,594,495	26,829,388	16,765,107
有形固定資産合計		6,283,601,357	3,292,476,859	2,991,124,497

四捨五入の結果一致しない箇所がある

$$\text{有形固定資産減価償却率}(55.5\%) = \frac{\text{減価償却累計額}(3,292,477\text{百万円})}{\text{土地・立木竹・建設仮勘定を除く取得価額}(5,933,421\text{百万円})}$$

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,135,658	固定負債	1,273,443
有形固定資産	2,991,124	地方債	1,102,373
事業用資産	321,619	長期未払金	29
土地	97,576	退職手当引当金	168,919
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,989
建物	415,848	その他	134
建物減価償却累計額	258,812	流動負債	164,725
工作物	19,316	1年内償還予定地方債	147,870
工作物減価償却累計額	13,252	未払金	98
船舶	4,436	未払費用	-
船舶減価償却累計額	3,649	前受金	-
浮標等	55,381	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	27,326	賞与等引当金	13,678
航空機	998	預り金	2,955
航空機減価償却累計額	997	その他	123
その他	-	負債合計	1,438,168
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	12,486	固定資産等形成分	3,152,440
インフラ資産	2,652,740	余剰分(不足分)	1,416,101
土地	130,086		
建物	3,377		
建物減価償却累計額	1,754		
工作物	5,390,470		
工作物減価償却累計額	2,959,857		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	90,419		
物品	43,594		
物品減価償却累計額	26,829		
無形固定資産	315		
ソフトウェア	315		
その他	0		
投資その他の資産	144,218		
投資及び出資金	47,328		
有価証券	446		
出資金	46,882		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	2,445		
長期貸付金	41,236		
基金	53,306		
減債基金	9,657		
その他	43,649		
その他	-		
徴収不能引当金	96		
流動資産	38,849		
現金預金	21,393		
未収金	682		
短期貸付金	2,049		
基金	14,733		
財政調整基金	7,212		
減債基金	7,521		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	8		
資産合計	3,174,507	純資産合計	1,736,339
		負債及び純資産合計	3,174,507

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	577,390
業務費用	363,541
人件費	188,830
職員給与費	158,699
賞与等引当金繰入額	13,678
退職手当引当金繰入額	12,671
その他	3,782
物件費等	161,306
物件費	25,590
維持補修費	7,805
減価償却費	127,911
その他	-
その他の業務費用	13,406
支払利息	8,689
徴収不能引当金繰入額	96
その他	4,621
移転費用	213,849
補助金等	184,258
社会保障給付	18,898
他会計への繰出金	10,199
その他	493
経常収益	27,011
使用料及び手数料	10,998
その他	16,013
純経常行政コスト	550,379
臨時損失	2,320
災害復旧事業費	1,559
資産除売却損	103
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	658
臨時利益	1,158
資産売却益	999
その他	159
純行政コスト	551,542

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,811,284	3,227,313	1,416,029
純行政コスト()	551,542		551,542
財源	479,525		479,525
税収等	367,102		367,102
国県等補助金	112,423		112,423
本年度差額	72,017		72,017
固定資産等の変動(内部変動)		71,945	71,945
有形固定資産等の増加		70,914	70,914
有形固定資産等の減少		141,843	141,843
貸付金・基金等の増加		28,414	28,414
貸付金・基金等の減少		29,430	29,430
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,929	2,929	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	74,945	74,873	72
本年度末純資産残高	1,736,339	3,152,440	1,416,101

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	504,649
業務費用支出	290,582
人件費支出	191,704
物件費等支出	27,620
支払利息支出	8,689
その他の支出	62,570
移転費用支出	214,067
補助金等支出	184,258
社会保障給付支出	18,898
他会計への繰出支出	10,270
その他の支出	642
業務収入	528,449
税込等収入	417,855
国県等補助金収入	83,653
使用料及び手数料収入	10,995
その他の収入	15,946
臨時支出	1,559
災害復旧事業費支出	1,559
その他の支出	-
臨時収入	1,329
業務活動収支	23,569
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	86,432
公共施設等整備費支出	58,018
基金積立金支出	6,203
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	22,204
その他の支出	-
投資活動収入	59,507
国県等補助金収入	27,441
基金取崩収入	6,704
貸付金元金回収収入	22,901
資産売却収入	1,230
その他の収入	1,231
投資活動収支	26,925
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	155,026
地方債償還支出	154,862
その他の支出	164
財務活動収入	154,614
地方債発行収入	154,614
その他の収入	-
財務活動収支	412
本年度資金収支額	3,768
前年度末資金残高	22,206
本年度末資金残高	18,438
前年度末歳計外現金残高	2,775
本年度歳計外現金増減額	180
本年度末歳計外現金残高	2,955
本年度末現金預金残高	21,393

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

有形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの：再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路等の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産：取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの：取得原価

取得原価が不明なもの：再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券：償却原価法（定額法）

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：取得原価（又は償却原価法（定額法））

出資金

ア 市場価格のあるもの：会計年度末における市場価格（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの：出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除きます）：定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです

建物：15 年～50 年

工作物：5 年～80 年

物品：2 年～20 年

無形固定資産（リース資産を除きます。）：定額法

ソフトウェアについては、本県における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産：自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

長期延滞債権、未収金、貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率等により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) 物品及びソフトウェアの計上基準

ア 物品については、長崎県物品取扱規則第10条第1項第1号に規定する重要物品を資産として計上しています。

イ ソフトウェアについては本県において開発したシステムのうち、電子県庁システム、財務会計システム、公共事業技術情報システムについて計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

(1) 表示方法

有形固定資産の減価償却累計額は、各有形固定資産の項目に対する控除項目として、減価償却累計額の項目をもって表示する方法（間接法）で行っています。

3 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

議決された債務負担行為額は 6,500 百万円、履行すべき額が確定していない損失保証債務等のうち、貸借対照表に計上した額を除く損失補償債務等額は 4,511 百万円です。

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。

平成 30 年（行ウ）第 11 号 損害賠償請求事件 6 百万円

平成 30 年（ワ）第 18 号 損害賠償請求事件 6 百万円

4 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

農業改良資金特別会計

県営林特別会計

小規模企業者等設備導入資金特別会計

林業改善資金特別会計

沿岸漁業改善資金特別会計

公債管理特別会計

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
		11.9%	196.8%

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 629 百万円

繰越事業に係る将来の支出予定額 52,610 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

	金 額
事業用資産 / 土地	14,895 百万円
事業用資産 / 建物	51,530 百万円
事業用資産 / 立木竹	19,335 百万円
インフラ資産 / 土地	3,707 百万円
合 計	89,467 百万円

金額欄には、簿価を記載しています

減債基金に係る積立不足額

減債基金に係る積立不足額はありません。

基金借入金（繰替運用）

基金借入金（繰替運用）はありません。

将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に公債費として算入されることが見込まれる

金額：606,974 百万円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模：384,476 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額：64,133 百万円

将来負担額：1,433,679 百万円

充当可能基金額：48,466 百万円

特定財源見込額：8,828 百万円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額：745,750 百万円

地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上された

リース債務金額：257 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支： 4,831 百万円

既存の決算情報との関連性

地方自治法第 233 条の規定に基づく決算情報と異なり、ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支： 23,569 百万円

投資活動収入の国県等補助金収入： 27,441 百万円

未収債権、未払債務等の増加（減少）： 945 百万円

減価償却費： 127,911 百万円

賞与等引当金繰入額： 57 百万円

退職手当引当金繰入額： 2,931 百万円

徴収不納引当金繰入額： 11 百万円

損失補償引当金繰入額： 159 百万円

資産売却益： 999 百万円

資産売却損： 103 百万円

純資産変動計算書の本年度差額： 72,017 百万円

一時借入金

一時借入金はありません。

重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

物品の寄附受による増： 27 百万円

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産

有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	615,156	12,999	2,500	625,655	304,036	11,179	321,619
土地	97,728	72	224	97,576	0	0	97,576
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	412,335	3,549	36	415,848	258,812	8,906	157,037
工作物	18,412	904	0	19,316	13,252	577	6,064
船舶	4,436	0	0	4,436	3,649	233	788
浮標等	55,206	175	0	55,381	27,326	1,462	28,055
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	6,428	8,299	2,240	12,486	0	0	12,486
インフラ資産	5,571,060	60,117	16,826	5,614,351	2,961,611	114,587	2,652,740
土地	129,672	628	114	130,086	0	0	130,086
建物	3,377	0	0	3,377	1,754	81	1,623
工作物	5,370,624	23,251	3,406	5,390,470	2,959,857	114,506	2,430,613
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	67,487	36,238	13,306	90,419	0	0	90,419
物品	43,623	674	703	43,594	26,829	2,048	16,765
合計	6,229,840	73,790	20,028	6,283,601	3,292,477	127,814	2,991,124

有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	94,584	83,054	5,080	4,042	47,783	18,200	56,390	321,619
土地	25,726	47,001	3,008	2,410	6,329	5,823	7,279	97,576
立木竹	-	278	-	-	19,335	-	-	19,613
建物	52,077	34,513	2,072	1,413	9,970	7,909	49,083	157,037
工作物	206	1,116	-	218	27	4,468	28	6,064
船舶	-	144	-	-	644	-	-	788
浮標等	16,575	2	-	0	11,477	0	-	28,055
航空機	0	-	-	-	-	-	-	0
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	12,486
インフラ資産	2,500,981	2	10	1	61,324	1	3	2,652,740
土地	123,150	-	0	-	6,936	-	-	130,086
建物	1,128	-	-	-	495	-	-	1,623
工作物	2,376,703	2	9	1	53,893	1	3	2,430,613
その他	-	-	-	-	-	-	-	0
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	90,419
物品	128	7,781	42	297	573	497	7,446	16,765
合計	2,595,693	90,838	5,132	4,339	109,679	18,699	63,839	2,991,124

投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位: 百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する 調査記載額
			0		0	0	
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額
長崎県立大学法人	15,567	15,017	4,838	10,179	15,567	100.0%	10,179	0	
長崎県道路公社	6,895	26,972	20,077	6,895	6,895	100.0%	6,895	0	
長崎県育英会	4,190	12,299	78	12,220	4,752	88.2%	10,775	0	
その他	10,297	102,613	52,654	49,959	16,323	63.1%	31,517	0	
合計	36,949	156,901	77,647	79,253	43,536	84.9%	67,261	0	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価値 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調査記載額
長崎県信用保証協会	5,037	169,601	142,650	26,951	21,501	23.4%	6,314	0	5,037	
都道府県センター	1,187	90,831	31,927	58,904	58,904	2.0%	1,187	0	1,187	
長崎県漁業信用基金協会	738	20,984	15,288	5,696	3,949	18.7%	1,064	0	738	
その他	2,719	240,608,865	229,148,335	11,460,530	3,857,412	0.1%	8,078	0	2,719	
合計	9,681	240,890,280	229,338,200	11,552,080	3,941,766	0.2%	28,373	0	9,681	

基金の明細(R元.5.31現在)

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,212				7,212	7,712
減債基金	7,490	9,688			17,178	18,376
長崎県産業文化振興基金	4,173	3,010			7,183	7,183
長崎県災害基金	3,044				3,044	3,045
長崎県退職基金	7,483				7,483	7,983
長崎県災害救助基金	516			35	550	552
長崎県林業基金	2				2	2
長崎県愛の福祉基金	862				862	901
長崎県用地基金	1,471		1,584	-193	2,863	2,863
長崎県社会体育振興基金	254				254	250
長崎県産業教育振興基金	31				31	31
長崎県文化基金	312				312	312
長崎県地域産業開発基金	2,273				2,273	3,039
長崎県物品調達基金	17			3	20	20
長崎県県庁舎建設整備基金	2,903				2,903	2,873
長崎県地域福祉基金	960				960	976
長崎県美術品等取得基金	89			211	300	300
長崎県森林整備担い手対策基金	523				523	564
長崎県中山間ふるさと活性化基金	1,562				1,562	1,578
長崎県環境美化基金	1,118				1,118	1,114
長崎県ぼた山等環境整備基金	383				383	383
長崎県介護保険財政安定化基金	2,534				2,534	2,534
長崎県森林整備地域活動支援基金	71				71	65
長崎県産業廃棄物税基金	197				197	188
ながさき森林環境基金	320				320	610
長崎県後期高齢者医療財政安定化基金	3,439				3,439	3,439
長崎県安心こども基金	1,242				1,242	1,301
長崎県消費者行政活性化基金	0				0	0
長崎県医療施設耐震化臨時特例基金	75				75	75
長崎県地域医療再生臨時特例基金	0				0	0
長崎県農地中間管理事業支援基金	93				93	111
長崎県地域医療介護総合確保基金	2,695				2,695	3,789
長崎の教会群とキリスト教関連遺産基金	106				106	95
長崎県産業人材育成基金	249				249	232
合計	53,700	12,698	1,584	56	68,038	72,495

貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
林業開発促進資金貸付金	22,670	0	20	0	22,689
ナガサキ型新産業創造ファンド 造成事業貸付金	4,000	0	0	0	4,000
長崎県地域総合整備資金貸 付金	2,297	0	219	0	2,516
長崎県住宅供給公社貸付金	2,500	0	0	0	2,500
その他貸付金	9,769	-31	1,810	-7	11,580
合計	41,236	-31	2,049	-7	43,285

長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小規模企業者等設備導入資金特会貸付金	803	-26
母子寡婦福祉資金貸付金	164	0
林業改善資金貸付金	17	-1
その他の貸付金	24	-2
小計	1,008	-28
[その他債権]		
税等未収金	854	-28
個人県民税	745	-24
自動車税	27	-1
その他税	83	-3
その他の債権	582	-8
行政代執行経費徴収金	311	0
生活保護費返還金	71	-4
その他	200	-4
小計	1,436	-36
合計	2,445	-64

未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
母子寡婦福祉資金貸付金	14	0
沿岸漁業改善資金貸付金	1	0
長崎県看護職員修学資金貸与金	1	0
小計	16	0
[その他債権]		
税等未収金	577	0
個人県民税	439	0
自動車税	17	0
その他税	121	0
その他の債権	67	-2
県営住宅使用料等	43	-1
生活保護費返還金	4	0
その他	20	-1
小計	644	-2
合計	682	-2

(2) 負債

地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の金融機 関	市場公募債	うち共同発 行債		うち住民公 募債	その他
	うち1年以内 償還予定										
[通常分]	695,935	87,830	147,678	13,657	393,925	90,376	50,300	0	0	0	0
一般公共事業	209,097	39,545	137,800	0	45,842	25,455	0	0	0	0	0
公営住宅建設	11,004	1,101	2,238	2,510	6,256	0	0	0	0	0	0
災害復旧	1,314	145	1,314	0	0	0	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	14,016	1,224	817	0	13,199	0	0	0	0	0	0
一般単独事業	342,615	43,847	4,389	6,478	231,510	55,556	44,682	0	0	0	0
その他	117,888	1,969	1,119	4,669	97,118	9,365	5,618	0	0	0	0
[特別分]	554,308	60,040	113,479	44,696	299,995	25,549	59,700	0	0	0	10,889
臨時財政対策債	459,197	26,859	81,355	44,696	256,249	17,197	59,700	0	0	0	0
減税補てん債	3,410	573	0	0	3,410	0	0	0	0	0	0
退職手当債	29,219	2,889	0	0	29,219	0	0	0	0	0	0
その他	62,481	29,719	32,123	0	11,116	8,353	0	0	0	0	10,889
合計	1,250,243	147,870	261,156	58,353	693,920	115,925	110,000	0	0	0	10,889

地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
1,250,243	1,152,797	85,849	10,549	215	373	454	6	0.624%

地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,250,243	147,870	127,204	100,988	132,567	128,919	375,519	107,606	50,438	79,131

引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	171,851	12,671	15,602	0	168,919
損失補償等引当金	2,147	0	159	0	1,989
賞与等引当金	13,621	13,678	13,621	0	13,678
合計	187,619	26,349	29,382	0	184,586

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	新幹線整備事業費負担金	国	14,407	九州新幹線西九州ルートの建設にかかる負担金
	国直轄道路事業費負担金	国	2,511	県内の管理幹線道路等の整備に対する負担金
	国直轄火山砂防事業費負担金	国	331	砂防法に基づく砂防事業の直轄事業費負担金
	その他		34,304	
	計		51,552	
その他の補助金等	介護給付費県費負担金	市町	18,316	各市町の介護費用に対して、県の法定負担金を交付
	後期高齢者医療費負担金	市町	17,808	医療等に要する経費の一部について負担
	教育・保育給付事業費	市町	9,800	認定こども園等の給付(施設型給付、地域型保育給付等)にかかる負担金
	その他		86,782	
	計		132,706	
合計			184,258	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	地方税	119,646
		地方交付税	218,927
		地方譲与税	23,816
		地方特例交付金	465
		その他	4,249
		小計	367,102
	国県等補助金	資本的補助金	27,725
		経常的補助金	84,698
		小計	112,423
	合計		479,525

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	1
預金等	18,437
合計	18,438

平成30年度 連結財務書類の作成について

1 趣旨

本県においては、これまで総務省方式改訂モデルに基づき財務書類を作成してまいりましたが、平成27年1月の総務大臣通知による要請を受けて、平成28年度の決算分から全国統一的な基準に基づく財務書類を作成いたしました。また、長崎県とその関連団体をひとつの行政サービスの実施主体としてとらえ、資産や行政コストについて総合的に明らかにするため、一般会計等財務書類と併せて連結財務書類を作成しております。

2 対象

本財務書類の対象団体等は以下のとおりです。

連結対象団体一覧（平成31年3月31日現在）

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
交通事業会計	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業 ・駐車場事業	税抜方式	H31.3.31	倉庫品 先入先出法	車両 定率法 その他 定額法	期末要支給額	賞与引当金 貸倒引当金
港湾整備事業会計	港湾施設提供事業、土地造成事業	税抜方式	H31.3.31	原則取得原価 土地は低償法	建物 定額法 その他 定率法	一般会計より全額負担となるため、計上を要しない。	賞与等引当金
長崎県市場特別会計	長崎県地方卸売市場長崎魚市場の管理運営	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
港湾施設整備特別会計	港湾機能施設の整備、通用管理	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
国民健康保険特別会計	国民健康保険事業の財政運営管理等	税込方式	H31.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	計上無し	計上無し
流域下水道特別会計	長崎県流域下水道事業の維持管理等	税込方式	H31.3.31	原則、取得原価	定額法	計上無し	計上無し
長崎県病院企業団	島原地域、五島地域、上五島地域、対馬及び吉岐地域において、8病院3附属診療所の運営を行う。	税抜方式	H31.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当金 貸倒引当金
有明海自動車航送船組合	自動車航送船事業	税抜方式	H31.3.31	取得原価、再評価なし	定額法	当年度期末に全職員が退職したときの退職給付金相当額	賞与引当金
長崎県立大学法人	長崎県立大学の設置、運営	税込方式	H31.3.31	原則取得原価又は評価額	定額法	計上無し	徴収不能額
長崎県道路公社	有料道路の管理運営	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 損失補償等引当金 償還準備金繰入損
長崎県住宅供給公社	分譲事業、賃貸管理事業（公社住宅）、管理受託住宅管理事業（県営住宅）	税抜方式	H31.3.31	取得原価（減損適用あり） 不明分は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒・賞与・計画 修繕・債務保証損失・負担金精算損失
長崎県土地開発公社	公有地の拡大の推進に関する法律第17条に掲げる業務の全部又は一部	土地開発公社経理基準要綱	H31.3.31	原価法	定額法	当期末の自己都合退職による期末要支給額の全額	賞与引当金；支給見込額の当期負担分
（公財）ながさき地域政策研究所	地域政策、社会政策、産業政策等に関する調査研究及び提言	税込方式	H31.3.31	取得原価	定率法 H10.4.1以降に取得した建物については定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金 役員退職慰労引当金
（公財）長崎ミュージアム振興財団	長崎県美術館の運営管理	公益法人会計基準	H31.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）長崎県国際交流協会	世界の人々と共生する国際的に魅力ある地域づくり事業	税込方式	H31.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（公財）長崎県食鳥肉衛生協会	食鳥処理法第15条に基づく食鳥検査	税込方式	H31.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
（公財）県民ボランティア振興基金	・ボランティア活動などの社会貢献活動に関する相談支援事業、情報提供・普及啓発事業、人材育成事業、交流促進事業 ・災害ボランティア活動に関する支援事業など	税込方式	H31.3.31	取得原価	定額法	計上無し	計上無し
（社福）長崎県障害者福祉事業団	障害者支援施設等の経営	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	徴収不納引当金 賞与引当金
（公財）長崎県産業振興財団	地場企業の発展支援、企業誘致の推進、新事業の創出支援、及び研究開発の支援など	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 （備忘額は1円としている）	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 求償権引当金
（公財）長崎県産炭地域振興財団	長崎県内における産炭地域振興対策等の実施	税込方式	H31.3.31	取得原価	定率法	期末自己都合要支給額	賞与等引当金
（株）長崎県漁業公社	魚介類等の種苗生産及び各種漁業水産加工、製造、販売業 前各号に付帯する一切の事業	税抜方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金 賞与引当金
（公財）吉岐栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）五島栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し
（公財）有明海水産振興基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額1円	定額法	計上無し	計上無し

名称	主たる事業の内容	会計基準	決算日	有形固定資産の評価方法	有形固定資産の減価償却方法	退職給与引当金の計上方法	その他計上している引当金
(公財)長崎県農業振興公社	農地中間管理事業の実施 諫早湾干拓農地の管理	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	貸倒引当金 賞与引当金
(公財)諫早湾地域振興基金	諫早湾干拓事業に伴う諸課題に対応するため、諫早湾地域における水産振興や地域振興に関する事業を行う。	税込方式	H31.3.31	取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公社)長崎県林業公社	分収造林事業	公益法人会計基準 林業公社会計基準 税込方式	R1.5.31	個別法に基づく原価法	建物 定額法 車両運搬具、工具器 具備品 定率法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財)長崎県建設技術研究センター	社会資本整備支援、社会資本維持管理支援、災害応援協力、研究開発、試験調査、研修、建設産業支援	公益法人会計基準	H31.3.31	取得原価	原則定率法、法律に定めのあるものについてはその方法に従う。	年度未要支給額	賞与引当金
長崎県営バス観光(株)	・旅行業及び広告業 ・物品販売 等	税抜方式	H31.3.31	商品 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	構築物 定額法 設備 定額法 器具備品 定率法 車両運搬具 定率法 一括償却資産 均等償却	退職給付債務及び外部提出積立資産の見込額に基づき簡便法による計上	貸倒引当金 賞与引当金
長崎県営バス(株)	・一般乗合旅客自動車運送事業 ・一般貸切旅客自動車運送事業	税抜方式	H31.3.31	車両倉庫品 最終仕入原価法による原価法	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金
(公財)長崎県育英会	・学資金の貸与(入学祝金の支給を含む) ・その他この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	取得原価	定額法	翌事業年度支給見込額	貸倒引当金 賞与引当金
(公財)長崎県暴力追放運動推進センター	暴力団追放運動推進事業	税込方式	H31.3.31	購入にかかるものは、購入価格及び付帯費用	定額法	計上無し	賞与引当金
長崎空港ビルディング(株)	運輸に附帯するサービス業	税抜方式	H31.3.31	取得原価	(定額法)建物、建物附属、構築物(定額法)機械、什器備品、車両	期末自己都合要支給額	賞与引当金
長崎国際航空貨物ターミナル(株)	航空貨物ターミナルの経営	税抜方式	H31.3.31	取得原価	定額法	事業年度末における退職給付債務の額を簡便法により計上	賞与引当金
(一財)長崎県浄化槽協会	浄化槽法第7条及び11条に基づく浄化槽の検査	税込方式	H31.3.31	原則、取得原価	定額法	期末自己都合要支給額	賞与引当金 法定福利費引当 貸倒引当金
(公財)長崎県すこやか長寿財団	高齢者の生きがいと健康づくり事業及び認知症介護人材の育成や認知症施策普及や支援事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価。	定額法	当期末退職給付の要支給額相当額を計上	賞与引当金
(公財)西彼海区栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)橘湾栽培漁業振興公社	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)対馬栽培漁業振興公社	放流用種苗の生産配布事業 養殖用種苗の生産販売事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H30.4.30	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	期末自己都合要支給額	貸倒引当金
(公財)伊万里湾栽培漁業推進基金	沿岸性魚種の放流事業 その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	税込方式	H31.3.31	原則取得原価 不明分は再調達原価又は備忘額 1円	定額法	計上無し	計上無し
(公財)長崎県農林水産業担い手育成基金	農林水産業の担い手確保・育成	税込方式	H31.3.31	取得原価法	定額法	計上無し	賞与引当金
(公財)長崎県園芸振興基金協会	果実、野菜の経営安定対策事業、消費者への安定供給対策事業の実施	税込方式	H31.3.31	有形固定資産なし	有形固定資産なし	期末退職給与の要支給額	計上無し

3 財務書類

全体・連結財務書類等については以下のとおりです。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,195,925	固定負債	1,289,870
有形固定資産	3,049,539	地方債	1,115,924
事業用資産	323,485	長期未払金	29
土地	99,390	退職手当引当金	170,951
立木竹	19,613	損失補償等引当金	1,989
建物	422,053	その他	978
建物減価償却累計額	-264,965	流動負債	167,848
工作物	19,324	1年内償還予定地方債	150,098
工作物減価償却累計額	-13,258	未払金	691
船舶	4,436	未払費用	0
船舶減価償却累計額	-3,649	前受金	0
浮標等	55,381	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	-27,326	賞与等引当金	13,826
航空機	998	預り金	3,079
航空機減価償却累計額	-997	その他	154
その他	1		
その他減価償却累計額	-1		
建設仮勘定	12,486		
インフラ資産	2,708,950		
土地	170,754		
建物	13,250		
建物減価償却累計額	-8,352		
工作物	5,394,366		
工作物減価償却累計額	-2,961,070		
その他	23,244		
その他減価償却累計額	-13,927		
建設仮勘定	90,686		
物品	45,057		
物品減価償却累計額	-27,953		
無形固定資産	341		
ソフトウェア	338		
その他	4		
投資その他の資産	146,044		
投資及び出資金	47,135		
有価証券	446		
出資金	46,689		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,451		
長期貸付金	40,169		
基金	56,445		
減債基金	9,657		
その他	46,788		
その他	0		
徴収不能引当金	-156		
流動資産	52,142		
現金預金	26,660		
未収金	1,432		
短期貸付金	2,049		
基金	14,733		
財政調整基金	7,212		
減債基金	7,521		
棚卸資産	53		
その他	7,226		
徴収不能引当金	-11		
資産合計	3,248,067		
		負債合計	1,457,718
		【純資産の部】	
		固定資産等形成分	3,212,707
		余剰分(不足分)	-1,424,664
		他団体出資等分	2,306
		純資産合計	1,790,349
		負債及び純資産合計	3,248,067

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	739,505
業務費用	372,104
人件費	191,819
職員給与費	161,314
賞与等引当金繰入額	13,819
退職手当引当金繰入額	12,890
その他	3,796
物件費等	166,628
物件費	27,331
維持補修費	7,952
減価償却費	129,261
その他	2,083
その他の業務費用	13,658
支払利息	8,824
徴収不能引当金繰入額	96
その他	4,738
移転費用	367,400
補助金等	210,159
社会保障給付	147,546
他会計への繰出金	9,201
その他	495
経常収益	139,325
使用料及び手数料	16,251
その他	123,074
純経常行政コスト	-600,180
臨時損失	2,323
災害復旧事業費	1,559
資産除売却損	105
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	658
臨時利益	1,675
資産売却益	1,000
その他	675
純行政コスト	-600,827

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産等		
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,944,844	3,399,104	-1,479,155	24,895
純行政コスト()	-605,425		-601,091	-4,334
財源	537,895		531,097	6,798
税収等	368,432		364,554	3,878
国県等補助金	169,462		166,542	2,920
本年度差額	-67,530		-69,994	2,464
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-4,839			
無償所管換等	-2,947			
他団体出資等分の増加	1,270			1,270
他団体出資等分の減少	-8			-8
その他	273			
本年度純資産変動額	-73,781			3,727
本年度末純資産残高	1,871,063	3,327,011	-1,484,569	28,621

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	664,823
業務費用支出	297,204
人件費支出	194,680
物件費等支出	31,018
支払利息支出	8,824
その他の支出	62,682
移転費用支出	367,619
補助金等支出	210,159
社会保障給付支出	147,546
他会計への繰出支出	9,271
その他の支出	644
業務収入	691,333
税金等収入	416,901
国県等補助金収入	145,590
使用料及び手数料収入	16,259
その他の収入	112,583
臨時支出	1,559
災害復旧事業費支出	1,559
その他の支出	0
臨時収入	1,329
業務活動収支	26,279
【投資活動収支】	
投資活動支出	88,313
公共施設等整備費支出	59,529
基金積立金支出	6,570
投資及び出資金支出	7
貸付金支出	22,204
その他の支出	3
投資活動収入	60,461
国県等補助金収入	27,986
基金取崩収入	6,965
貸付金元金回収収入	22,865
資産売却収入	1,286
その他の収入	1,359
投資活動収支	-27,852
【財務活動収支】	
財務活動支出	157,256
地方債償還支出	157,092
その他の支出	164
財務活動収入	156,903
地方債発行収入	156,255
その他の収入	648
財務活動収支	-353
本年度資金収支額	-1,925
前年度末資金残高	25,385
本年度末資金残高	23,459
前年度末歳計外現金残高	2,934
本年度歳計外現金増減額	268
本年度末歳計外現金残高	3,201
本年度末現金預金残高	26,660

全体貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	621,596	14,588	2,502	633,682	310,197	11,185	323,485
土地	97,955	1,658	224	99,390	0	0	99,390
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	418,540	3,552	38	422,053	264,965	8,912	157,088
工作物	18,420	904	0	19,324	13,258	578	6,065
船舶	4,436	0	0	4,436	3,649	233	788
浮標等	55,206	175	0	55,381	27,326	1,462	28,055
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	1	0	0	1	1	0	0
建設仮勘定	6,428	8,299	2,240	12,486	0	0	12,486
インフラ資産	5,648,400	61,321	17,421	5,692,300	2,983,350	115,873	2,708,950
土地	170,240	628	114	170,754	0	0	170,754
建物	13,248	4	2	13,250	8,352	379	4,898
工作物	5,373,991	23,782	3,408	5,394,366	2,961,070	114,664	2,433,296
その他	23,248	588	592	23,244	13,927	830	9,317
建設仮勘定	67,673	36,318	13,306	90,686	0	0	90,686
物品	45,040	729	712	45,057	27,953	2,102	17,104
合計	6,315,037	76,638	20,636	6,371,039	3,321,499	129,159	3,049,539

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	3,310,229	固定負債	1,347,259
有形固定資産	3,174,608	地方債	1,147,776
事業用資産	414,928	長期未払金	483
土地	118,548	退職手当引当金	178,650
立木竹	19,613	損失補償等引当金	5,552
建物	500,390	その他	14,797
建物減価償却累計額	-303,977	流動負債	178,463
工作物	23,069	1年内償還予定地方債	154,074
工作物減価償却累計額	-15,852	未払金	4,947
船舶	7,686	未払費用	388
船舶減価償却累計額	-5,426	前受金	34
浮標等	55,381	前受収益	85
浮標等減価償却累計額	-27,326	賞与等引当金	14,806
航空機	998	預り金	3,439
航空機減価償却累計額	-997	その他	689
その他	1,001	負債合計	1,525,721
その他減価償却累計額	-685	【純資産の部】	
建設仮勘定	42,508	固定資産等形成分	3,327,011
インフラ資産	2,734,038	余剰分(不足分)	-1,484,569
土地	170,754	他団体出資等分	28,621
建物	13,250		
建物減価償却累計額	-8,352		
工作物	5,394,366		
工作物減価償却累計額	-2,961,070		
その他	48,332		
その他減価償却累計額	-13,927		
建設仮勘定	90,686		
物品	68,299		
物品減価償却累計額	-42,656		
無形固定資産	949		
ソフトウェア	394		
その他	555		
投資その他の資産	134,672		
投資及び出資金	15,260		
有価証券	3,651		
出資金	11,301		
その他	307		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,473		
長期貸付金	9,403		
基金	87,313		
減債基金	9,657		
その他	77,656		
その他	20,397		
徴収不能引当金	-174		
流動資産	86,556		
現金預金	50,704		
未収金	7,096		
短期貸付金	2,049		
基金	14,733		
財政調整基金	7,212		
減債基金	7,521		
棚卸資産	4,503		
その他	7,607		
徴収不能引当金	-136		
資産合計	3,396,785	純資産合計	1,871,063
		負債及び純資産合計	3,396,785

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	787,114
業務費用	421,492
人件費	213,192
職員給与費	179,651
賞与等引当金繰入額	15,111
退職手当引当金繰入額	13,717
その他	4,713
物件費等	188,681
物件費	35,497
維持補修費	13,638
減価償却費	132,930
その他	6,617
その他の業務費用	19,618
支払利息	9,243
徴収不能引当金繰入額	103
その他	10,272
移転費用	365,622
補助金等	210,472
社会保障給付	147,546
他会計への繰出金	7,103
その他	501
経常収益	183,751
使用料及び手数料	40,221
その他	143,530
純経常行政コスト	-603,363
臨時損失	3,924
災害復旧事業費	1,559
資産除売却損	122
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	205
その他	2,038
臨時利益	1,862
資産売却益	1,010
その他	852
純行政コスト	-605,425

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,944,844	3,399,104	-1,479,155	24,895
純行政コスト()	-605,425		-601,091	-4,334
財源	537,895		531,097	6,798
税収等	368,432		364,554	3,878
国県等補助金	169,462		166,542	2,920
本年度差額	-67,530		-69,994	2,464
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	-4,839			
無償所管換等	-2,947			
他団体出資等分の増加	1,270			1,270
他団体出資等分の減少	-8			-8
その他	273			
本年度純資産変動額	-73,781			3,727
本年度末純資産残高	1,871,063	3,399,104	-1,484,569	28,621

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
〔業務活動収支〕	
業務支出	706,658
業務費用支出	340,070
人件費支出	215,847
物件費等支出	47,562
支払利息支出	9,230
その他の支出	67,431
移転費用支出	366,588
補助金等支出	208,692
社会保障給付支出	147,546
他会計への繰出支出	7,173
その他の支出	3,178
業務収入	737,596
税金等収入	415,747
国県等補助金収入	146,882
使用料及び手数料収入	43,869
その他の収入	131,098
臨時支出	2,101
災害復旧事業費支出	1,559
その他の支出	542
臨時収入	1,363
業務活動収支	30,199
〔投資活動収支〕	
投資活動支出	98,244
公共施設等整備費支出	62,434
基金積立金支出	6,570
投資及び出資金支出	849
貸付金支出	22,204
その他の支出	6,187
投資活動収入	68,108
国県等補助金収入	29,196
基金取崩収入	7,252
貸付金元金回収収入	22,397
資産売却収入	1,597
その他の収入	7,665
投資活動収支	-30,136
〔財務活動収支〕	
財務活動支出	161,675
地方債償還支出	160,946
その他の支出	729
財務活動収入	160,867
地方債発行収入	157,966
その他の収入	2,901
財務活動収支	-808
本年度資金収支額	-746
前年度末資金残高	44,763
本年度末資金残高	44,017
前年度末歳計外現金残高	6,682
本年度歳計外現金増減額	5
本年度末歳計外現金残高	6,687
本年度末現金預金残高	50,704

連結貸借対照表の内容に関する明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	755,960	17,711	4,478	769,193	354,265	13,332	414,928
土地	117,717	1,658	827	118,548	0	0	118,548
立木竹	19,613	0	0	19,613	0	0	19,613
建物	495,914	4,989	513	500,390	303,977	10,725	196,413
工作物	22,112	957	0	23,069	15,852	690	7,216
船舶	7,686	0	0	7,686	5,426	373	2,260
浮標等	55,206	175	0	55,381	27,326	1,462	28,055
航空機	998	0	0	998	997	0	0
その他	990	11	1	1,001	685	82	315
建設仮勘定	35,725	9,920	3,137	42,508	0	0	42,508
インフラ資産	5,673,488	61,321	17,421	5,717,387	2,983,350	115,873	2,734,038
土地	170,240	628	114	170,754	0	0	170,754
建物	13,248	4	2	13,250	8,352	379	4,898
工作物	5,373,991	23,782	3,408	5,394,366	2,961,070	114,664	2,433,296
その他	48,335	588	592	48,332	13,927	830	34,404
建設仮勘定	67,673	36,318	13,306	90,686	0	0	90,686
物品	67,889	1,913	1,503	68,299	42,656	3,749	25,642
合計	6,497,337	80,945	23,402	6,554,879	3,380,271	132,953	3,174,608

各表は四捨五入の結果、一致しない箇所あり